

平成 23 年度

財 務 諸 表

公益財団法人警察育英会

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	37,993	53,800	△ 15,807
普通預金	22,146,265	14,904,091	7,242,174
未収金	9,068,000	10,095,333	△ 1,027,333
流動資産合計	31,252,258	25,053,224	6,199,034
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	6,244,174	16,244,174	△ 10,000,000
定期預金	120,000,000	90,000,000	30,000,000
投資有価証券	1,881,723,620	1,807,558,620	74,165,000
基本財産合計	2,007,967,794	1,913,802,794	94,165,000
(2)特定資産			
退職給付引当預金	8,586,904	7,136,145	1,450,759
特定資産合計	8,586,904	7,136,145	1,450,759
(3)その他固定資産			
建物附属設備	1,289,225	1,415,925	△ 126,700
電話加入権	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	1,339,225	1,465,925	△ 126,700
固定資産合計	2,017,893,923	1,922,404,864	95,489,059
資産合計	2,049,146,181	1,947,458,088	101,688,093
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	490,169	214,925	275,244
預り金	150,210	1,410	148,800
賞与引当金	1,071,911	1,057,616	14,295
流動負債合計	1,712,290	1,273,951	438,339
2 固定負債			
退職給付引当金	8,586,904	7,136,145	1,450,759
固定負債合計	8,586,904	7,136,145	1,450,759
負債合計	10,299,194	8,410,096	1,889,098
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	85,035,000	73,958,000	11,077,000
指定正味財産合計	85,035,000	73,958,000	11,077,000
(うち基本財産への充当額)	(85,035,000)	(73,958,000)	(11,077,000)
2 一般正味財産	1,953,811,987	1,865,089,992	88,721,995
(うち基本財産への充当額)	(1,922,932,794)	(1,839,844,794)	(83,088,000)
正味財産合計	2,038,846,987	1,939,047,992	99,798,995
負債及び正味財産合計	2,049,146,181	1,947,458,088	101,688,093

2 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	33,181,636	16,989,096	16,192,540
② 特定資産運用益	1,474	679	795
③ 受取補助金	17,738,666	10,095,333	7,643,333
④ 受取寄付金	24,128,589	5,850,643	18,277,946
⑤ 雑収益	6,817	2,528	4,289
経常収益計	75,057,182	32,938,279	42,118,903
(2) 経常費用			
① 事業費			
学資金給与費	21,901,000	11,411,000	10,490,000
学用品支給費	8,480,000	3,732,000	4,748,000
入学一時金給与費	650,000	0	650,000
就学用品支給費	463,000	0	463,000
会報発行費	1,196,681	514,967	681,714
旅費交通費	15,120	8,990	6,130
通信運搬費	53,400	59,130	△ 5,730
印刷製本費	0	10,500	△ 10,500
会議費	35,000	25,000	10,000
役員報酬	2,130,000	887,500	1,242,500
給料手当	8,729,446	3,272,320	5,457,126
賞与引当金繰入額	761,057	750,907	10,150
退職給付費用	1,030,039	303,210	726,829
社会保険負担金	1,691,901	537,870	1,154,031
福利厚生費	124,862	0	124,862
消耗品費	409,933	316,650	93,283
事務室管理費	1,112,914	676,856	436,058
リース料	375,016	158,419	216,597
保管料	80,272	37,015	43,257
減価償却費	89,957	37,482	52,475
事業費計	49,329,598	22,739,816	26,589,782
② 管理費			
役員報酬	870,000	362,500	507,500
給料手当	3,565,549	1,336,582	2,228,967
賞与引当金繰入額	310,854	306,709	4,145
退職給付費用	420,720	123,847	296,873
社会保険負担金	691,058	219,693	471,365
福利厚生費	51,000	0	51,000
旅費交通費	300,030	190,510	109,520
通信運搬費	150,076	108,934	41,142
消耗品費	167,438	129,336	38,102
印刷製本費	551,250	25,200	526,050
会議費	620,748	633,729	△ 12,981
監査費	1,038,450	504,000	534,450
事務室管理費	454,570	276,463	178,107
リース料	153,176	64,706	88,470
保管料	53,514	24,676	28,838
減価償却費	36,743	15,310	21,433
雑費	658,413	357,232	301,181
管理費計	10,093,589	4,679,427	5,414,162
経常費用計	59,423,187	27,419,243	32,003,944

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	15,633,995	5,519,036	10,114,959
基本財産評価損益等	73,088,000	△ 55,370,000	128,458,000
評価損益等計	73,088,000	△ 55,370,000	128,458,000
当期経常増減額	88,721,995	△ 49,850,964	138,572,959
当期一般正味財産増減額	88,721,995	△ 49,850,964	138,572,959
一般正味財産期首残高	1,865,089,992	1,914,940,956	△ 49,850,964
一般正味財産期末残高	1,953,811,987	1,865,089,992	88,721,995
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0
② 基本財産評価損益	1,077,000	△ 918,000	1,995,000
当期指定正味財産増減額	11,077,000	9,082,000	1,995,000
指定正味財産期首残高	73,958,000	64,876,000	9,082,000
指定正味財産期末残高	85,035,000	73,958,000	11,077,000
III 正味財産期末残高	2,038,846,987	1,939,047,992	99,798,995

正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	育英事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	19,245,349	13,936,287		33,181,636
② 特定資産運用益	1,047	427		1,474
③ 受取補助金	17,738,666	0		17,738,666
④ 受取寄付金	12,064,295	12,064,294		24,128,589
⑤ 雑収益	3,409	3,408		6,817
経常収益計	49,052,766	26,004,416		75,057,182
(2) 経常費用				
① 事業費				
学資金給与費	21,901,000			21,901,000
学用品支給費	8,480,000			8,480,000
入学一時金給与費	650,000			650,000
就学用品支給費	463,000			463,000
会報発行費	1,196,681			1,196,681
旅費交通費	15,120			15,120
通信運搬費	53,400			53,400
印刷製本費	0			0
会議費	35,000			35,000
役員報酬	2,130,000			2,130,000
給料手当	8,729,446			8,729,446
賞与引当金繰入額	761,057			761,057
退職給付費用	1,030,039			1,030,039
社会保険負担金	1,691,901			1,691,901
福利厚生費	124,862			124,862
消耗品費	409,933			409,933
事務室管理費	1,112,914			1,112,914
リース料	375,016			375,016
保管料	80,272			80,272
減価償却費	89,957			89,957
事業費計	49,329,598			49,329,598
② 管理費				
役員報酬		870,000		870,000
給料手当		3,565,549		3,565,549
賞与引当金繰入額		310,854		310,854
退職給付費用		420,720		420,720
社会保険負担金		691,058		691,058
福利厚生費		51,000		51,000
旅費交通費		300,030		300,030
通信運搬費		150,076		150,076
消耗品費		167,438		167,438
印刷製本費		551,250		551,250
会議費		620,748		620,748
監査費		1,038,450		1,038,450
事務室管理費		454,570		454,570
リース料		153,176		153,176
保管料		53,514		53,514
減価償却費		36,743		36,743
雑費		658,413		658,413
管理費計		10,093,589		10,093,589
経常費用計	49,329,598	10,093,589		59,423,187

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部 取引消去	合計
	育英事業			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 276,832	15,910,827		15,633,995
基本財産評価損益等	54,816,000	18,272,000		73,088,000
評価損益等計	54,816,000	18,272,000		73,088,000
当期経常増減額	54,539,168	34,182,827		88,721,995
当期一般正味財産増減額	54,539,168	34,182,827		88,721,995
一般正味財産期首残高				1,865,089,992
一般正味財産期末残高				1,953,811,987
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	7,500,000	2,500,000		10,000,000
② 基本財産評価益	807,750	269,250		1,077,000
当期指定正味財産増減額	8,307,750	2,769,250		11,077,000
指定正味財産期首残高				73,958,000
指定正味財産期末残高				85,035,000
III 正味財産期末残高				2,038,846,987

3 財務諸表に対する注記

公益財団法人警察育英会は、平成22年11月1日付で財団法人警察育英会から移行したため、この財務諸表の前事業年度は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの期間である。

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については取得価額によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

重要性の乏しいファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	16,244,174	0	10,000,000	6,244,174
定期預金	90,000,000	30,000,000	0	120,000,000
投資有価証券	1,807,558,620	74,165,000	0	1,881,723,620
小 計	1,913,802,794	104,165,000	10,000,000	2,007,967,794
特定資産				
退職給付引当預金	7,136,145	1,450,759	0	8,586,904
普通預金				
小 計	7,136,145	1,450,759	0	8,586,904
合 計	1,920,938,939	105,615,759	10,000,000	2,016,554,698

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	6,244,174	(1,000,000)	(5,244,174)	—
定期預金	120,000,000	(50,000,000)	(70,000,000)	—
投資有価証券	1,881,723,620	(34,035,000)	(1,847,688,620)	—
小 計	2,007,967,794	(85,035,000)	(1,922,932,794)	—
特定資産				
退職給付引当預金 普通預金	8,586,904	—	—	(8,586,904)
小 計	8,586,904	—	—	(8,586,904)
合 計	2,016,554,698	(85,035,000)	(1,922,932,794)	(8,586,904)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	1,891,050	601,825	1,289,225
合 計	1,891,050	601,825	1,289,225

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	22,910,620	25,415,250	2,504,630
合 計	22,910,620	25,415,250	2,504,630

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 財団法人 補助金	(財)JKA	0	17,738,666	17,738,666	0	
合 計		0	17,738,666	17,738,666	0	

7 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

4 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,057,616	1,071,911	1,057,616	0	1,071,911
退職給付引当金	7,136,145	1,450,759	0	0	8,586,904

5 財 産 目 録
平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金の用に供している。	37,993
	預金	普通預金	運転資金の用に供している。	22,146,265
		りそな銀行 東京公務部		19,782,217
		三菱東京UFJ銀行 東京公務部		1,055,073
		三菱UFJ信託銀行 本店		1,308,975
	未収金	(財)JKA補助金	運転資金の用に供している。	9,068,000
流動資産合計				31,252,258
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	6,244,174
		りそな銀行 東京公務部		2,044,700
		住友信託銀行 東京営業部		4,199,474
		定期預金	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	120,000,000
		りそな銀行 東京公務部		90,000,000
		三菱UFJ信託銀行 本店		10,000,000
		住友信託銀行 東京営業部		10,000,000
		住友信託銀行 東京営業部(基金口)		10,000,000
	投資有価証券	国債他	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	1,881,723,620
		第24回東日本旅客鉄道債		105,320,000
		第343回東京交通債		215,820,000
		第344回東京交通債		52,275,000
		第14回道路債		213,840,000
		第17回道路債		206,480,000
		第64回三菱地所社債		102,570,000
		第3回公営企業債		98,470,000
		第9回地方公共団体金融機構債		101,830,000
		第8回利付国債		100,450,000
		第12回利付国債		105,380,000
		第14回利付国債		221,500,000
		第59回利付国債		42,636,000
		第59回利付国債		31,977,000
		第59回利付国債		42,636,000
		第70回利付国債		34,035,000
		第73回利付国債		54,295,000
		第79回利付国債		75,824,000
		第81回利付国債		22,910,620
		第279回利付国債		53,475,000
特定資産	退職給付引当預金	普通預金 りそな銀行 東京公務部(基金口)	職員の退職金の積立資産として管理している。	8,586,904
その他 固定資産	建物付属設備	間仕切等改修工事	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	1,289,225
	電話加入権	親子電話1本	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	50,000
固定資産合計				2,017,893,923
資産合計				2,049,146,181

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	手数料他		490,169
		りそな銀行に対する未払額	債券保管手数料の未払い分	208,681
		厚生労働省年金局に対する未払額	事業主負担分社会保険料の未払い分	151,563
		職員に対する未払額	3月分超過勤務手当の未払い分	129,925
	預り金	東京労働局及び厚生労働省年金局	職員負担分雇用保険料及び社会保険料	150,210
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的事業に従事する職員の賞与の引当金	1,071,911
流動負債合計				1,712,290
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的事業に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	8,586,904
固定負債合計				8,586,904
負債合計				10,299,194
正味財産				2,038,846,987

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

公益財団法人 警察育英会
理 事 会 御 中

監査法人 不二会計事務所

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 水 谷 章

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人警察育英会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人警察育英会の平成24年3月31日現在の平成23年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人警察育英会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成24年5月15日

公益財団法人警察育英会
理事長 金澤昭雄 殿

公益財団法人警察育英会

監事 吉村 博人

公益財団法人警察育英会

監事 長内 正道

私たちは、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度における会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続により、計算書類等の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会等の会議に出席し、理事からの業務報告の聴取、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続により、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書は、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算書類及び財産目録等は、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。